



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月26日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡田 賢二
 (氏名) 大村 達実
 配当支払開始予定日

TEL 03-6327-8010
 平成24年12月6日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	655,043	4.4	4,459	35.5	4,605	23.8	1,602	22.3
24年3月期第2四半期	627,453	16.4	3,290	53.4	3,718	39.9	1,310	87.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,681百万円 (3.8%) 24年3月期第2四半期 1,619百万円 (603.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	14.18	—
24年3月期第2四半期	11.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	291,766	101,645	32.1
24年3月期	305,053	96,090	30.6

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 93,707百万円 24年3月期 93,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
25年3月期	—	8.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,380,000	△2.4	11,600	29.3	11,300	19.3	5,200	33.6	46.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	116,881,106 株	24年3月期	116,881,106 株
25年3月期2Q	3,888,576 株	24年3月期	3,888,444 株
25年3月期2Q	112,992,596 株	24年3月期2Q	113,843,282 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の連結業績の概況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向が見受けられるものの、欧州の債務問題や中国を巡る不確実性など、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が景気を下押しするリスクがあり、長期化する円高やデフレを含め、先行き不透明な状況が続いております。

石油製品流通業界におきましては、昨年度から高値圏で推移していた原油価格は、世界経済の減速及び原油需要の下振れに対する懸念を背景に、平成24年3月中旬以降、一転して急落しましたが、7月以降は再び上昇傾向となりました。国内販売数量におきましては引き続き電力向けの需要が高まったC重油の伸長が寄与し、燃料油全般におきましては震災の影響を受けた前年同期を上回る結果となりました。

このような環境の下、当社グループはグループ中期経営計画「**Core&Synergy2013**」の2年目をスタートし、コア事業である石油製品販売事業の強化と高度化に取り組んでまいりました。また昨年度よりグループ会社に加わったJENホールディングス株式会社による電熱供給事業や、平成24年5月に東京都市サービス株式会社をグループ会社化することにより新たに参入した熱供給事業(※1)など、エネルギーのベストミックス提案型企業として新たなビジネスモデルに取り組み、成長戦略を展開してまいりました。さらにトータルライフ事業本部を中心として生活者視点による創造型需要ビジネスの拡大を推進しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,550億4千3百万円(前年同期比4.4%の増加)、営業利益は44億5千9百万円(前年同期比35.5%の増加)、経常利益は46億5百万円(前年同期比23.8%の増加)、四半期純利益は16億2百万円(前年同期比22.3%の増加)となりました。

(※1) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房などに使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

② 当期のセグメント別の概況

【産業マテリアル事業】

当第2四半期連結累計期間における産業マテリアル事業部門は、石油製品販売事業におきましては、積極的な新規顧客の開拓を推進した結果、灯油・軽油・重油を中心として前年同期を上回る販売数量となりました。アスファルト販売事業におきましては、自社保有タンクや運搬船の定期傭船などの流通機能拡充を行い、販売数量は前年同期を上回ることができました。本年9月には自社アスファルト運搬外航船が竣工し、流通機能をさらに強化しております。またアドブルー販売事業におきましては、全国17ヵ所に供給拠点を配備し、尿素SCR車(※2)の普及拡大を受け、前年同期より販売数量が増加いたしました。

一般高圧ガス販売事業におきましては、引き続き産業界の工業稼働率低迷の影響を受け、厳しい環境に置かれてましたが、販売数量、損益面ともに前年同期並みの実績を確保することができました。

電熱供給事業におきましては、震災以降の電力需給バランスのタイト化及び稼働率向上による増販が寄与し、損益面でも前年同期を上回る結果となりました。また昨年度から本格的に取り組みを始めた電力小売事業におきましては、販売電力量、損益面ともに前年同期を上回りました。

平成24年5月に新たに参入した熱供給事業におきましては、猛暑の影響を受け、業績は好調に推移いたしました。

このような活動の結果、売上高は779億1千9百万円(前年同期比29.0%の増加)、営業利益は25億3千9百万円(前年同期比171.1%の増加)となりました。

(※2) 尿素SCR車とは、ディーゼルエンジンの排気ガス中のNO_xを低減させるため、尿素水(アドブルー)と選択還元型触媒(Selective Catalytic Reduction)を利用することでNO_xを浄化している車です。

【カーライフ事業】

当第2四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、昨年度から続いていた復興需要の収束及び低燃費車の普及拡大等により、販売数量は前年同期を下回りました。また損益面では販売数量が減少する一方で、各拠点での経費削減、グループ会社の燃料油外収益の拡大を果たしましたが、前年同期を下回る結果となりました。

リテール戦略では、「ENEX ACTプログラム(※3)」の本格稼動に伴い、エントリーCS(※4)の収益力向上を目的としたセミナーを全国11カ所で実施し、成功事例の共有による店舗運営サポートなどを手がけ、グループCSの強化を図ってまいりました。今後はエントリーCSのデータを集積活用し、様々な環境に適応したビジネスモデルを構築してまいります。

なお当第2四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、国内の給油所数が減少する中、不採算CSや施設老朽化CSからの運営撤退により34カ所が減少した一方で、新規系列化により56カ所が新たに加わり、総数は2,179カ所(前期末より22カ所純増)となりました。

さらに東日本大震災の被災地における中長期的な復興支援の一環として、平成24年9月に災害対応型の石油配送センターである「絆ネットセンター」を宮城県利府町に開設し、地域の生活インフラを支える燃料供給拠点として活動を開始しました。また今後の大規模災害に備え、全国で順次緊急復旧ステーション(※5)を設置し、地域の総合的な災害対応拠点として展開しております。

このような活動の結果、売上高は2,521億2千9百万円(前年同期比5.2%の減少)、営業利益は17億3千8百万円(前年同期比14.6%の減少)となりました。

(※3) ENEX ACTプログラムとは、当社と販売店が一体となりCSの店舗力・競合他社の分析や集合研修などで「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店を強力にサポートするプログラムです。

(※4) CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

(※5) 緊急復旧ステーションとは、従来型の「災害対応ステーション」に加え、可搬式緊急用発電機等を配備することで、災害対応機能を保持していないCSのエネルギー供給機能を復旧させる等、相互支援体制の構築を目的とした災害対応のモデルCSです。

【グローバル事業】

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル事業部門は、石油製品トレード事業におきましては、国内需要は若干増加したものの原油及び石油製品価格の激しい値動きの影響を受け厳しい状況に置かれました。顧客のニーズを取り込んだ取引などを積み重ね、販売数量は前年同期を上回ることができましたが、損益面では市況低迷による影響もあり前年同期を下回る結果となりました。

船舶燃料油販売事業におきましては、外航船向け事業では海外における取引が堅調に推移し、損益面においては前年同期を上回ることができました。また内航船向け事業では当社専用配給船による物流機能の強化を図るとともに、新規取引の獲得を着実に積み重ねた結果、販売数量、損益面ともに前年同期を上回ることができました。

タンカー備船事業におきましては、タンカー運賃市況は依然回復せず、引き続き厳しい状況ではありましたが、保有船コストの低減や自社支配船の運航効率化を積極的に進め、備船代行や運航代行も含め、利益の確保に努めました。

また海外プロジェクト開発部におきましては、昨年度に出資しましたIP&Eパラオ社に続く海外事業案件の開拓に向けて幅広い情報収集や案件の検討を積極的に推進してまいりました。

このような活動の結果、売上高は2,813億1百万円(前年同期比9.4%の増加)、営業利益は7千6百万円(前年同期比85.1%の減少)となりました。

【ホームライフ事業】

当第2四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、全国平均気温が前年同期よりも高めに推移したため販売環境としては厳しさを強いられましたが、昨年度実施したグループ会社の統合やエリア戦略の推進が直売顧客軒数の増加に寄与し、家庭用LPガス販売数量は前年同期を上回る結果となりました。

一方、LPガスの輸入価格は7月に2年ぶりとなる安値となりましたが、その後は急騰する不安定な推移となりました。しかしながら、過去から積極的に導入しております原料費調整制

度の浸透により適正な利潤を確保することができました。

このような状況下、L Pガスの新たな需要創造となる家庭用燃料電池「エネファーム」や新エネルギー機器である太陽光発電システムの販売につきましては、当事業部門の最重要戦略と位置付けており、今年度より専任体制による営業力の強化を図り、収益の柱とすべく一層の推進を図ってまいります。

このような活動の結果、売上高は419億2千万円（前年同期比0.1%の減少）、営業利益は11億7千8百万円（前年同期比1.2%の減少）となりました。

【トータルライフ事業】

当第2四半期連結累計期間におけるトータルライフ事業部門は、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売に当社グループ会社や石油・L Pガス販売店を核として取り組んでまいりました。

太陽光発電システムに関しましては、7月より開始した全量買取制度（※6）により、全国で産業用太陽光発電システムへの取組みが進んでおり、当社グループとしても同システムを拡販すべく、各エリアにおいて交渉を進めております。

また災害時や非常時にも家庭用電気の自給自足を可能とする当社独自の家庭用リチウムイオン蓄電システムに関しましては、L Pガス販売店を中心にモデル機の販売を開始しており、さらに業種を越えた工務店、ハウスメーカー、不動産業者といった新しい販売ルートの開拓を図り、積極的に推進しております。

昨年度出資いたしましたグリーンアース株式会社の取扱商品である「スパコン（※7）」に関しましては、販売体制を構築するとともに、省エネ展への出展等により産業用ユーザーを開拓することで、販売ルートの拡大を図りました。

さらに人と街を元気にする新たな取組みである「eコトプロジェクト」の一環である「eコトショップ」のさらなる展開を図るべく、既にオープンした3店舗において地域に密着した展示会、イベント等様々な活動を実施しております。

車関連事業に関しましては、グループ会社であるエネクスオート株式会社を中心となり、ITSモレンタカーや中古車販売システムであるITSモカーネット、顧客の一元管理システムであるカブス（カー・ビジネス・サポート）等のCSにおける収益改善に貢献するシステムの導入促進を図りました。

このような活動の結果、売上高は14億7千7百万円（前年同期比8.3%の増加）、営業損失は3億6千8百万円（前年同期は営業損失4億4千2百万円）となりました。

（※6）全量買取制度とは、再生可能エネルギーによって発電された電力を、電力会社が一定期間、一定価格で買い取ることを義務づけた制度です。

（※7）スパコンとは、スーパーコンデンサーの略であり、業務用空調機器の室外機に取り付けるだけで空調の運転効率を高め、効果的な省エネと節電を実現する追設型コンデンサーです。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債及び純資産の状況】

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して132億8千6百万円減少し、2,917億6千6百万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。また負債は、前連結会計年度末と比較して188億4千万円減少し、1,901億2千1百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。純資産は、東京都市サービス株式会社への出資に伴う少数株主持分の増加等により55億5千4百万円増の1,016億4千5百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社の通期連結業績予想は、原油価格や市場環境、天候、国内エネルギー政策など様々な要因が影響することも考えられますが、平成24年5月2日の発表より変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び当社の連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループが中期経営計画にてエネルギーのベストミックス提案型企業への転換を志向したことによって、新規取得資産の多くが安定的に利用される資産となっており、既保有資産についても事業構造の変革に伴いその使用方法がより安定的なものへと変化していることが明らかになってきたことに対応するものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は210百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ586百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,312	21,202
受取手形及び売掛金	150,895	110,208
商品及び製品	14,898	15,983
繰延税金資産	1,684	1,696
その他	15,391	17,745
貸倒引当金	△306	△264
流動資産合計	197,877	166,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,987	57,697
減価償却累計額	△32,959	△33,234
建物及び構築物（純額）	21,028	24,463
機械装置及び運搬具	39,479	47,799
減価償却累計額	△27,151	△27,828
機械装置及び運搬具（純額）	12,327	19,970
土地	35,084	35,015
リース資産	4,381	4,449
減価償却累計額	△2,230	△2,648
リース資産（純額）	2,151	1,800
建設仮勘定	1,904	2,504
その他	5,419	5,703
減価償却累計額	△4,282	△4,325
その他（純額）	1,137	1,377
有形固定資産合計	73,634	85,132
無形固定資産		
のれん	3,430	3,573
その他	3,412	7,473
無形固定資産合計	6,842	11,046
投資その他の資産		
投資有価証券	13,791	13,388
長期貸付金	1,166	1,087
繰延税金資産	2,723	3,591
その他	9,635	11,596
貸倒引当金	△619	△648
投資その他の資産合計	26,698	29,016
固定資産合計	107,175	125,196
資産合計	305,053	291,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,225	99,435
短期借入金	16,349	8,437
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	1,084	1,053
未払法人税等	2,382	2,112
賞与引当金	2,595	2,673
役員賞与引当金	287	182
その他	17,219	17,449
流動負債合計	173,145	136,345
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	333	6,299
リース債務	1,957	1,662
繰延税金負債	164	1,596
再評価に係る繰延税金負債	2,671	2,592
退職給付引当金	6,238	6,525
資産除去債務	2,339	2,364
その他	12,111	12,735
固定負債合計	35,817	53,776
負債合計	208,962	190,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	65,186	65,876
自己株式	△1,749	△1,749
株主資本合計	102,050	102,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,030	△1,277
繰延ヘッジ損益	△3	△136
土地再評価差額金	△7,627	△7,619
為替換算調整勘定	19	△1
その他の包括利益累計額合計	△8,641	△9,034
少数株主持分	2,681	7,938
純資産合計	96,090	101,645
負債純資産合計	305,053	291,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	627,453	655,043
売上原価	596,830	623,057
売上総利益	30,622	31,985
販売費及び一般管理費	27,332	27,526
営業利益	3,290	4,459
営業外収益		
受取利息	32	15
受取配当金	222	217
仕入割引	97	149
為替差益	101	50
持分法による投資利益	41	—
その他	455	430
営業外収益合計	951	863
営業外費用		
支払利息	231	275
売上割引	103	109
社債発行費	—	84
持分法による投資損失	—	127
その他	187	119
営業外費用合計	522	716
経常利益	3,718	4,605
特別利益		
固定資産売却益	99	26
収用補償金	12	—
特別利益合計	111	26
特別損失		
固定資産除売却損	223	437
投資有価証券評価損	385	2
減損損失	94	191
その他	13	—
特別損失合計	717	631
税金等調整前四半期純利益	3,112	4,000
法人税、住民税及び事業税	1,156	2,066
法人税等調整額	426	△148
法人税等合計	1,582	1,918
少数株主損益調整前四半期純利益	1,529	2,081
少数株主利益	219	479
四半期純利益	1,310	1,602

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,529	2,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	△247
持分法適用会社に対する持分相当額	126	△153
その他の包括利益合計	89	△400
四半期包括利益	1,619	1,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,399	1,202
少数株主に係る四半期包括利益	219	479

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	グローバ ル事業	ホームラ イフ事業	トータル ライフ事 業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	60,397	265,868	257,119	41,981	1,364	626,732	721	627,453	—	627,453
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,942	13,389	11,993	—	1,071	28,396	1,033	29,429	△29,429	—
計	62,339	279,257	269,112	41,981	2,436	655,128	1,754	656,883	△29,429	627,453
セグメント利 益又は損失 (△)	936	2,034	509	1,193	△442	4,232	20	4,252	△961	3,290

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△961百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用961百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては84百万円であります。

「ホームライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては9百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	グローバ ル事業	ホームラ イフ事業	トータル ライフ事 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	77,919	252,129	281,301	41,920	1,477	654,748	295	655,043	—	655,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,200	17,454	11,268	—	1,337	32,261	1,210	33,472	△33,472	—
計	80,119	269,583	292,570	41,920	2,815	687,009	1,505	688,515	△33,472	655,043
セグメント利益又は損失 (△)	2,539	1,738	76	1,178	△368	5,164	23	5,187	△727	4,459

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△727百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用727百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては14百万円であります。

「グローバル事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては145百万円であります。

「ホームライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては31百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「産業マテリアル事業」で70百万円、「カーライフ事業」で318百万円、「グローバル事業」で40百万円、「ホームライフ事業」で140百万円増加し、セグメント損失が、「トータルライフ事業」で4百万円、「調整額」の全社で11百万円減少しております。